

平成18年度
国立大学法人滋賀医科大学
学外有識者会議

2007.1.18



国立大学法人滋賀医科大学

滋賀医科大学学外有識者会議 委員

か だ ゆ き こ 嘉 田 由紀子	滋賀県知事
め かた まこと 目 片 信	大津市長
い ば か へ え 伊 庭 嘉兵衛	草津市長
あさ の やす ひろ 浅 野 定 弘	(社)滋賀県医師会 会長
ふじ い とし こ 藤 井 淑 子	(社)滋賀県看護協会 会長
ひ だか とし たか 日 高 敏 隆	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長
しも にし やす つぐ 下 西 康 嗣	長浜バイオ大学 学長
こ ばやし とおる 小 林 徹	オプテックス(株)代表取締役社長
ふじ い あや こ 藤 井 絢 子	滋賀県環境生活協同組合 理事長
かね こ ひとし 金 子 均	滋賀医科大学同窓会副会長・労働衛生コンサルタント
(顧問) おか もと みち お 岡 本 道 雄	(財)日独文化研究所 理事長

会議次第・配付資料

日 時：平成19年1月18日(木) 14:00～16:00

場 所：滋賀医科大学 大会議室

- 次 第：1. 開 会
2. 出席者の紹介
3. 議 事
 (1) 滋賀医科大学の諸活動について
 (2) その他
4. 閉 会

- 配付資料：1. 2005～2006 活動実績ダイジェスト
2. 入試種別による卒業直後の進路の比較
 県内出身者に関する資料
3. 附属病院の現況
4. 経営面等の活動実績
5. その他広報誌等
 滋賀医科大学概要 2006
 滋賀医大県民アンケート調査の概要
 勢多だより No.74
 滋賀医大病院ニュース 第12号
 〃 別冊 TOPICS Vol.39
 環境報告書 2005
 関連の新聞記事

議 事 概 要

1 開会の挨拶



●吉川学長挨拶

- 法人化3年を経て、法人とはどういうものかが分かってきた。良い面、悪い面が相半ばしているように感じる中で、地域に支えられ、世界に挑戦する大学を目指す本学のモットーを原点に活動をしてきた。
- 本学の実態を理解していただき、いろいろなアドバイスをいただけるように、できるだけ滋賀医科大学の情報を県民のみなさまをはじめ広く学外に発信していきたい。
- 今日は、教育、研究、診療、経営等の活動に関する報告に対して、みなさまからさまざまなご意見をいただきたい。

教 育

- 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム（医療人GP）選定「一般市民参加型全人的医療教育プログラム」の実施
- 医療人育成教育研究センターの教育方法改善部門と調査分析部門が報告書を作成

研 究

- 何かができる大学を目指し重点プロジェクト（「サルを用いた医学研究」「核磁気共鳴（MR）医学研究」「神経難病研究」「国際疫学共同研究」）を推進
- 新たな研究プロジェクトとして、医療廃棄物を学内において完全処理する「ゼロエミッションプロジェクト」を展開
- バイオメディカル・イノベーションセンターを設置

診 療

- 患者さまへのサービス向上
- 高度専門的心臓血管診療の推進（難度の高い心臓血管バイパス手術などを含む総手術件数が前年度より12%増加）
- 特色ある診療活動の活性化や三次救急の積極的な受入れなど地域中核病院としての取組

社会貢献面

- 地元の小中高への出前授業・模擬講義の実施
- 公開講座・リフレッシュセミナーの開催
- 県民アンケート調査を実施

マスメディアへの情報発進の推進

本学の活動状況を社会の皆様により良く知っていただくため、メディアへの情報発進を推進しました。平成17年度の活動実績は以下のとおりです。

	新聞等への掲載件数		取材依頼を受けた件数	
	H16	H17	H16	H17
教育	18件	14件	4件	4件
研究	27件	29件	5件	14件
診療	15件	16件	16件	18件
その他	7件	2件	4件	7件
計	67件	61件	29件	43件

2 大学側の説明

教育・研究・社会貢献面での活動実績について(馬場理事)

教育

- 教育方法改善部門において、学生による教員の評価、教員の自己評価および第三者評価を実施。
その結果、授業方法が改善され、学生の意欲も増加。
自由記載欄に書かれた学生の意見を教員にフィードバック。
- 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(医療人GP)
滋賀県医師会の協力を得て、地域の診療所から紹介された患者宅を6年間一貫して訪問し、患者さまの病状だけでなく、その背景も理解することを学ぶ。
一般市民、学生を交えたシンポジウムを2回実施。



研究

- 重点プロジェクトを推進。
 - サルを用いた人獣共通感染症に関する基礎研究
 - 核磁気共鳴(MR)医学研究
 - 神経難病研究
 - 国際疫学共同研究
- 新たな研究プロジェクトとして、医療廃棄物を学内において完全処理する「ゼロエミッションプロジェクト」を展開。

社会貢献

- 地元の小中高への出前授業・模擬講義の実施。
- 公開講座、教養講座、健康学習会の開催。
- 龍谷大学、滋賀大学、滋賀県との協力で障害者の支援をテーマとしたシンポジウムを開催。
- 立命館大学、龍谷大学、滋賀大学、滋賀県、大津市、草津市、地元企業との連携による「眠りの森」事業を展開。
- 県民アンケート調査の実施。



病院・診療面での活動実績(森田理事)

診療

- 病院敷地内の全面禁煙を実施。
- 病院再開発事業の経過と今後の予定：D病棟が平成19年8月末に完成予定。
- 診療体制
 - 産科婦人科を「母子診療科」と「女性診療科」の2つの診療科に再編。
 - 麻酔科にペインクリニックセンターを開設。
 - 漢方外来の開設、禁煙外来の開設。
 - 不整脈センターを開設：開業医との連携による不整脈治療。
 - 循環器疾患に対する高度な診断と治療を推進。
 - 炎症性腸疾患センターを開設。



教育・研修

- 優れた医療人の育成は本学にとって重大な使命であり、多くの研修医を集めることが重要課題となる。
- 研修医のマッチング
 - マッチ率87.2%の滋賀医大はかなりの上位にあるといえる。
 - 研修医の大学病院離れ傾向が続く中、研修医のアメニティ改善を目的に研修医ルームなどを備えた建物を新築予定。
- 後期研修レジデントの入局状況
 - 専門医コースの教育の充実を図り、モチベーションの高い優れた人材が集まる魅力ある大学を目指す。

研修医マッチングの結果

大学名	マッチング医員	マッチ率	大学名	マッチング医員	マッチ率
東京大学	125/144	86.8%	法政大学	34/40	85.0%
東京医科歯科大学	105/124	84.7%	福井大学	23/41	56.1%
慶応義塾大学	48/48	100.0%	信州大学	26/36	72.2%
京都大学	100/100	100.0%	千葉大学	65/103	62.1%
大阪大学	100/100	100.0%	奈良大学	43/101	42.6%
福岡大学	60/63	95.2%	鳥取大学	23/47	48.9%
神戸大学	38/40	95.0%	山口大学	22/60	36.7%
香川大学	22/28	78.6%	新潟大学	37/104	35.6%
岡山大学	60/63	95.2%	徳島大学	25/101	24.8%
広島大学	41/47	87.2%	岡山大学	19/32	59.4%
岡山保健医療科大学	52/63	82.5%	山口大学	24/34	70.6%
大阪府立大学	14/18	77.8%	生田大学	9/20	45.0%
徳島大学	19/20	95.0%	徳島大学	18/23	78.3%
大分大学	49/64	76.6%	岐阜大学	18/24	75.0%
滋賀医科大学	62/70	88.6%	岐阜大学	22/31	71.0%
滋賀医科大学	28/37	75.7%	三重大学	6/16	37.5%
滋賀医科大学	25/28	89.3%	岐阜大学	8/17	47.1%

先進医療・臨床研究

- 先進医療
 - 昨年新たに「自動吻合器を用いた直腸粘膜脱又は内痔核手術」と「強度変調放射線治療」が認可を受けて、先進医療が7つとなった。

地域貢献、地域連携

- 産科オープンシステムの運用を開始。
 - 地域の産科医院、助産院とネットワークを構築、帝王切開などのハイリスクが予想されるケースは滋賀医大で対応する。
- 地域連携インプラントシステムの運用を開始
- 患者搬送用自動車の導入
- 地域連携顎矯正治療システムの運用を開始
- 滋賀治験ネットワークの始動
- 病院玄関前へのバス乗り入れ

後期研修(レジデント)の入局状況

平成18年度 診療科別医員(レジデント)数		診療科名		人数
内科	循環器内科	4	整形外科	2
	消化器内科	3	脳神経外科	1
	血液内科	1	産科婦人科	2
	腎臓内科	1	泌尿器科	1
科	神経内科	2	眼科	4
	小児科	2	麻酔科	2
精神科	精神科神経科	4	放射線科	1
	皮膚科	1	病理科	1
	心臓血管外科	3	総合診療部	1
		合計	36	



経営面等での活動実績(村山理事)

評価

- 教育研究に関する業績評価
中期計画5年度目の平成20年に、国立大学法人評価制度による暫定評価を実施予定。
- 業務運営全般に関わる評価
毎年年度評価を実施

●「5段階評価」

本学の評価結果		全国平均
業務運営	4	3.72
財務内容	3	3.84
自己点検・評価	4	3.91
その他	4	3.86

※「5」特筆すべき進行状況にある、「4」計画通り進んでいる、「3」おおむね計画通り進んでいる、「2」やや遅れている、「1」重大な改善事項がある



課題として指摘された事項

- ・ 院外処方箋発行率80%を目指す。
- ・ 危機管理マニュアルの策定。

特記事項記述式で評価された事項

- ・ 大学独自の奨学金制度の運用。
- ・ 他大学、滋賀県との協力によるシンポジウムの開催。
- ・ 個々の生徒の追跡調査による医療人育成プログラム。
- ・ 産科オープンシステムの運用開始。

経営

- 平成17年度決算の概況

主な経営努力

収入面：外部資金（受託研究・共同研究等）の増加、病院診療費用請求の増加。

支出面：コスト構造改革等の成果による直接診療経費率の低下、一般管理費、人件費も適正に推移。

コスト構造改革による経営改善について

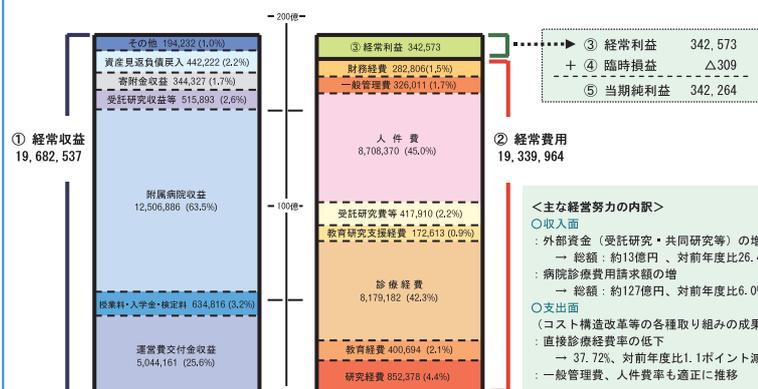
病院収入：請求漏れ防止策の徹底、保留レセプトの解消、未収金管理の徹底

一般管理費：節減対策ワーキングによる光熱水費等の削減、学内ESCO事業による省エネルギー対策の実施

医療費：業務委託契約による医療材料のメーカー交渉、後発医薬品の拡大、薬品の値引率拡大、患者給食の発注ロス率削減と食材単価見直し

● 平成17年度決算の概況（収益と利益 単位：千円）

① 経常収益	② 経常費用	③ 経常利益	④ 臨時損益	⑤ 当期純利益
19,682,537	19,339,964	342,573	△309	342,264



<主な経営努力の内訳>

○収入面

：外部資金（受託研究・共同研究等）の増
 ー 総額：約13億円、対前年度比26.4%増
 ：病院診療費用請求額の増
 ー 総額：約127億円、対前年度比6.0%増

○支出面

（コスト構造改革等の各種取り組みの成果）
 ：直接診療経費率の低下
 ー 37.72%、対前年度比1.1ポイント減
 ：一般管理費、人件費率も適正に推移

3 各委員からの意見・提言

卒業生の状況について



金子委員

卒後臨床研修システムの変革によって大学へ残る卒業生の減少が懸念されるが、現況はどのようになっているか。これに関連して、後期臨床研修への卒業生の希望割合、入学生の地域割合の拡大や修学金制度の創設など、地域定着策の見通しはどのようになっているか。

吉川学長

地方財政法とか地方自治体と国との関係といった法的問題があって難しい面もあるが、滋賀県と一体化した大学運営をしていきたいということで、県の健康福祉部等と毎年定期的に話し合いを行ってきた。県内の医師不足が顕在してきた中で、地域が必要とする質の高い医療人を供給していくために、県でも予算面で裏付けのある施策を講じていただけると考える。

森田理事

卒業生の36%が県内の医療機関に勤務し、11%が県内で開業している。滋賀医大ができて30年余りでこれだけの影響力を持つようになったと考える。すべての診療科が24時間いる病院は県内には他にないため、他病院ではできない高度な治療を必要とする3次救急で患者を引き受けるつもりでやっている。そういう点では地域に大きな貢献をしているし、手術の件数も非常に増えてきている。再開発で手術室を増やして、年間6000件の手術に対応することを目指している。

医師不足について、地域医療対策協議会、病院協会と県との話し合いの中で、特に産科、婦人科、小児科、麻酔科の医師不足を解消するためには、滋賀医大だけではすべてを供給することが難しいため、協議会メンバーに京都大学と京都府立医大が入って、協力しながら滋賀県の医療人をサポートしようということになっている。

卒後臨床研修システムの変革で、大学に残る者の減少が懸念されているが、平成18年度のマッチングで滋賀医大に入るのは41名、内35名くらいが卒業生となっている。後期臨床研修への卒業生の希望割合について、平成18年度は36名が滋賀医大に専門教育に入っているが、その中のかんりの数が滋賀医大生である。

馬場理事

平成10年から15名の推薦入学の中の7名を地域枠にしてきた。地域推薦で入った生徒の57.9%が県内で活躍している。今後さらに地域枠を10名にすることを検討中である。定員100名の中で、滋賀県の高校卒業生を20名以上にしたい。

金子委員

滋賀県地域医療対策協議会では、安定した医師確保システムの構築などいろいろ考えておられるし、滋賀医大の地域枠の拡大や修学資金の創設など充実した企画を検討して、県医師会と協調して推進されているということだが、そういう情報を学生にも発信して、広い関わりの中で進めていくことを同窓会からも希望したい。

地域貢献について



日高議長

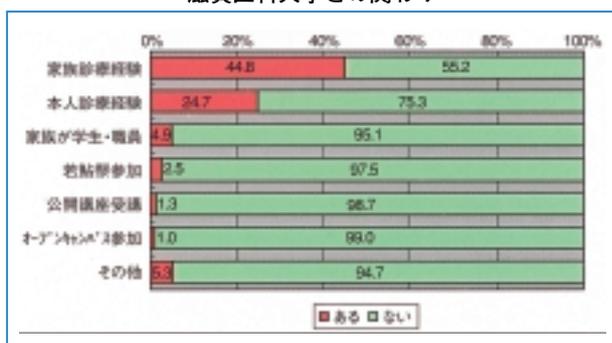
滋賀医大が県民に行ったアンケート結果を見ると、本人や家族が診療してもらったということが非常に大事であることがわかる。滋賀医科大学へのイメージとして「良い」と「大変良い」が30%を超えていて、「病院機能が充実している」「医師、看護師が親切」といった評価が高い。県民からは非常に大事に思われているのではないかと。



伊庭委員

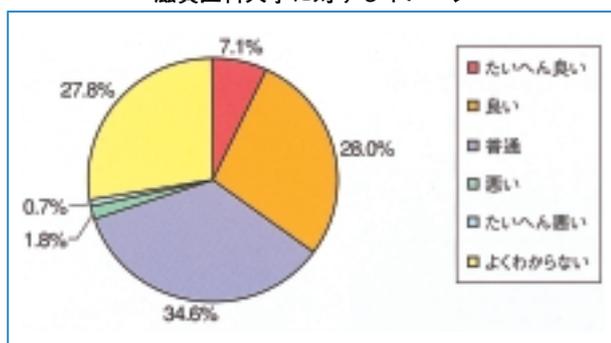
自治体として、地域貢献活動をやっていただきたいという強い願いを持っている。内科学講座の柏木教授に特産品のアオバナの臨床試験をお願いして、血糖値を下げる効果があることを明らかにしていただいたが、これも地域貢献ではないかと感謝している。また、365日24時間診療の草津市小児救急医療センターでは、小児科学講座の竹内教授にたいへんお世話になっている。

滋賀医科大学との関わり



(県民アンケート調査結果 抜粋)

滋賀医科大学に対するイメージ



心のケアについて



藤井(絢子)委員

滋賀県、特に湖南地域の人口が伸びている中で、小児科、産婦人科医が少ないという問題は大きいと思うが、安全安心システムを構築するために県の税金が使われるのであればノーという県民は少ないのではないかと。

今、身体の問題と同時に心を病んでいる人が増えているが、医学生も含めて心の問題を抱えている人たちのために地域貢献としてできることはないかと。

吉川学長

病気だけに注目するのではなく、人間をみる、人の心の痛みがわかる医療人を育てるために、たとえば開業医の往診に同行して、患者さまの病状だけでなく、その背景までみるといった一般市民参加型全人的医療教育プログラムなど、新しい教育プログラムを導入して、医学教育の学部教育レベルからそういうことを取り入れてやろうとしている。

日高議長

心の問題というのはもっと幅が広いので、単に精神科医が多ければ解決するものではないと思う。子どもはたくさんの中で育つものだが、今は核家族化で、こういうところにも心の問題が起こる要因があるように思う。

伊庭委員

うつ病の方が多いと言われるが、一つは子育て環境に問題があると思う。行政としては子育て支援に取り組んでいかなくてはならないと思う。もう一つは、病気の治療だけでなく患者さんに生きる意欲を起こさせるようなサポートが必要だと思う。そういうサポートをする人を、滋賀医大に置いていただけないか。

看護体制、看護師確保について

日高議長

医療のレベルの向上に合わせて看護レベルについても向上が必要ということで看護師配置7対1を目指すのか。

森田理事

7対1というのは現在の患者さま10人に対して看護師1人を、7人に対して1人にして、ケアの密度を上げようというもの。



藤井(淑子)委員

7対1というのは患者さんの手当を十分に行うということのほかに、看護職の職場環境を整えて定着を図るという目的がある。先進医療をされている医大で、ぜひ7対1の体制をとって、その成果が患者さんと働く者の環境にどう貢献したのかを結果的に出していきたいと思う。

金子委員

国は本当に手厚い看護が必要な緊急性の高いところに、看護師を重点的に配備するように考えていると思う。また、看護師が定着してすばらしい研修ができるところに更に看護師が集まってくると思う。

藤井(淑子)委員

看護師の定着対策が問題になっている。技術の未成熟によって1年以内に辞めていくケースが多いため、私たちは体系化した新人の教育システムを要望しているが、病院を持っている医科大学でモデル的なものをぜひ作っていただきたいと思う。



健康の維持・予防医学について



小林委員

予防医学ということで、東洋医学的ないわゆる普段の暮らしの中でどう健康を維持するかというあたりに、活動を広げてもいいのではないかと。それが国立大学法人としての新しい歩みの何かきっかけにならないだろうか。広報について最近ではウェブ、ネットの影響力が大きくなっているが、ブログのようなものを作って、医師から予防医療や健康づくりについての情報を発信するというのも、IT化時代の広報の活用法ではないかと思う。

大学の経営について



下西委員

積極的に外部資金を活用したり、研究費等の収入を得ておられるが、決算を見ると国の法人という感じがする。私立大学では減価償却というのがあるが、国の法人では新しい病院などの施設・設備はどうなっているのか。

村山理事

減価償却費というのは当然かかってくる。但し、私立大学の会計システムと国立大学法人の会計は若干異なっている。

産官学連携について

下西委員

バイオメディカル・イノベーションセンターにはどの程度の企業が入居して、大学との交流や共同研究を行っているのか。



吉川学長

企業からの受託研究で大型の疫学研究グループと、科学技術振興機構から助成金を受けて、地元企業と共同研究をしているグループ等が入っている。

金子委員

産学連携で、医療廃棄物のゼロ化やマイクロ波の手術メスといったヒットを、次々とばしてきた滋賀医大だから、卒業生ならびに県民の期待に応えてくれると期待している。



社会人入学について

藤井(絢子)委員

滋賀医科大学の社会人入学の状況は、近年どのようになっているか。

馬場理事

一般選抜で社会人であった人が入学するのはだいたい16~17名、2学年の後期に学士編入学する人が10名で、合計36名前後になっている。大学院では、看護学系の修士課程は7割が、医学系の博士課程では2割以上が社会人入学者として在籍している。

そ の 他

金子委員

京大、府立大、滋賀医大による京滋災害医療検討会が結成されたそうだが、災害医療への取り組みをぜひがんばっていただきたい。

小林委員

医療のあり方もグローバルになってきた。フィリピンでは看護師さんを養成して日本へ派遣するという取り組みも始まっていて、そういう動きが活発化している。

日高議長

いろいろなお話ができ、たいへん良いご意見を賜ることができて有意義であったと思う。大学が大変だということはよく分かっているが、ぜひがんばっていただきたい。

お 礼 の 挨拶



若林理事

滋賀県にある唯一の医科大学として、より一層、地域社会との連携協力を深めていくため精一杯努力する所存であり、本日いただいたご意見等について、今後さまざまな局面で十分に活用させていただきたい。



国立大学法人滋賀医科大学学外有識者会議規程

平成16年4月1日制定

(趣旨)

第1条 国立大学法人滋賀医科大学管理運営組織規程第13条第2項の規定に基づき、学外有識者会議の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(任務)

第2条 学外有識者会議は、次に掲げる事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対して助言又は勧告を行う。

- (1) 国立大学法人滋賀医科大学（以下「本学」という。）の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
- (2) 本学の教育研究活動に関する重要事項
- (3) 本学医学部附属病院の医療活動に関する重要事項
- (4) 本学の経営方針に関する重要事項
- (5) その他本学の運営に関する重要事項

(組織)

第3条 学外有識者会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学その他の教育研究機関の職員 若干名
 - (2) 本学の所在する地域の関係者 若干名
 - (3) その他大学に関し広くかつ高い識見を有する者 若干名
- 2 前項各号の委員は、本学の職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、学長が選考する。
- 3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(議長及び議事)

第4条 学外有識者会議に議長を置き、委員の互選とする。

- 2 議長は、学外有識者会議の議事を進行する。

(意見の聴取等)

第5条 学外有識者会議は、本学の職員に対し、説明、意見の聴取又は資料の提出を求めることができる。

(事務)

第6条 学外有識者会議の事務は、企画調整室において処理する。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、学外有識者会議の議事の手続その他運営に関し必要な事項は、学外有識者会議が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。



滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE



発行/平成19年5月 編集/滋賀医科大学・企画調整室